



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	300,863	△1.3	15,515	△54.1	16,256	△51.6	10,647	△46.1
23年3月期	304,968	11.2	33,811	59.0	33,575	72.6	19,740	65.9

(注)包括利益 24年3月期 9,489百万円 (△28.5%) 23年3月期 13,278百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.41	73.69	4.0	3.9	5.2
23年3月期	137.21	135.63	7.4	8.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △303百万円 23年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	425,871	274,901	63.4	1,885.53
23年3月期	397,580	271,249	67.0	1,861.11

(参考) 自己資本 24年3月期 269,801百万円 23年3月期 266,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,370	△59,291	34,092	104,487
23年3月期	70,232	△46,841	△9,238	92,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	5,723	29.2	2.2
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,292	40.3	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成25年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	3.5	7,000	7.9	7,000	171.6	5,000	629.9	34.94
通期	300,000	△0.3	18,000	16.0	18,000	10.7	13,000	22.1	90.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	150,860,557 株	23年3月期	150,860,557 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,769,826 株	23年3月期	7,768,937 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	143,091,141 株	23年3月期	143,874,164 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	188,769	△10.8	7,046	△70.4	10,716	△58.5	7,510	△52.2
23年3月期	211,734	16.1	23,798	95.8	25,805	80.2	15,717	65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.49	51.98
23年3月期	109.25	107.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	333,740		206,151		61.4	1,431.75		
23年3月期	304,865		204,077		66.5	1,416.58		

(参考) 自己資本 24年3月期 204,870百万円 23年3月期 202,701百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表等に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。
- 平成25年3月期の配当予想につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響は残りますものの、住宅投資や生産が持ち直し、個人消費も底堅く推移するなど回復の兆しが見えてまいりました。一方、欧州における金融不安や新興国の成長鈍化、円高水準の定着など企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末の市場は急成長を続けておりますものの、企業間競争は激しさを増してまいりました。また、これら製品の台頭によりパソコンの需要は停滞し、販売数は前年並みにとどまりました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場の停滞と新興国市場の減速により不透明な状況にありますものの、北米市場が回復基調に転じるなど需要は底堅く推移しております。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の基本方針を軸に、事業の構造改革に取り組んでおります。成長が見込まれる市場にビジネスの舵を切るとともに、グローバルな最適地生産体制の構築を進めてまいりました。また、独自の自主改善活動を全社で展開し、ロス改善を軸とした収益基盤の向上に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,008億63百万円と前連結会計年度に比べ41億4百万円(1.3%)減少いたしました。営業利益は155億15百万円と前連結会計年度に比べ182億95百万円(54.1%)減少し、経常利益は162億56百万円と前連結会計年度に比べ173億18百万円(51.6%)減少し、当期純利益は106億47百万円と前連結会計年度に比べ90億93百万円(46.1%)減少いたしました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子部門

プリント配線板は、スマートフォン向け製品の受注量は増加しましたものの、販売価格の下落から、売上は微増となりました。

小型・薄型パッケージ基板は、市場の成長が著しいスマートフォンやタブレット型携帯端末向けへの採用が拡大し、売上は大幅増となりました。

高機能・多層パッケージ基板は、世界パソコン市場全体の停滞に加え、企業間競争の激化に伴う販売価格の下落により、売上減となりました。

以上により、電子事業の売上高は、1,712億58百万円となり、前連結会計年度に比べ7.5%減少しました。同事業の営業利益は64億44百万円となり、前連結会計年度に比べ74.7%減少しました。

セラミック部門

ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF) は、欧州の自動車市場が停滞するなかディーゼル車の販売は堅調に推移し、売上増となりました。

触媒担体保持・シール材は、震災やタイの洪水に伴うサプライチェーンの混乱が早期に終息したことや、北米自動車市場が上向いてきたことから受注は底堅く推移し、売上増となりました。

特殊炭素製品は、欧州における太陽光発電システム導入需要の拡大を背景に、発電パネル向けシリコン製造装置用部材を中心に受注量が増加したことにより、売上増となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、755億20百万円となり、前年同期に比べ9.7%増加しました。同事業の営業利益は63億97百万円となり、前連結会計年度に比べ6.2%増加しました。

建材部門

メラミン化粧板は、住宅着工数の持ち直しに伴い、マンション向けキッチン扉及び収納扉の受注が回復に向かい、売上は微増となりました。

住宅設備機器は、住宅投資が回復基調にあるなか、既存販路の需要が上向いてきたことにより、売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、206億82百万円となり、前連結会計年度に比べ6.5%増加しました。同事業の営業損失は5億41百万円（前連結会計年度は9億56百万円の営業損失）となりました。

建設部門

法面工事部門は、受注量は確保したものの、震災による公共工事の発注遅れの影響を受け、売上は微減となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事が完工したことにより、売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、124億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。同事業の営業利益は13億85百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。

その他部門

合成樹脂加工部門は、自動車部品向け発泡樹脂製品の需要が堅調に推移し、売上増となりました。

情報関連サービス部門は、医療用健康診断システムの販売が好調に推移し、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、209億80百万円となり、前連結会計年度に比べ7.3%増加しました。同事業の営業利益は12億8百万円となり、前連結会計年度に比べ6.0%増加しました。

今後の見通しにつきまして、わが国経済は震災復興需要の本格化を背景に持ち直すものと期待されますが、電力不足問題や原材料価格の変動など景気を下押し懸念もあり、依然として楽観視できないものと思われまます。また、半導体・電子部品業界において、円高水準が定着するなか、韓国・台湾の大資本企業による攻勢が続き、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の基本方針を軸に、これまで取り組んできた事業の構造改革を加速させてまいります。具体的には、成長が見込まれる市場にリソースを集中して投入し、刻々と変化する事業環境に合わせ機動的かつ柔軟にシフトしてまいります。また、海外生産拠点の有効活用やグローバルな調達体制を構築し、更なる競争力の強化に努めてまいります。さらに、当社独自の自主改善活動であるIPM（IBIDEN Profit Management）を活性化し、全員参加でロス改善及び品質改善を強力に進めてまいります。

当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけ、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

イビデン株式会社は、本年11月25日に創立100周年を迎えます。

当社グループといたしましては、次の100年に向け、上記の経営諸課題を着実に遂行することで、持続的な成長と安定的な利益の実現が可能となる企業体質の構築に努めてまいります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,044億87百万円となり、前連結会計年度末より116億1百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は373億70百万円（前連結会計年度702億32百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益152億58百万円、減価償却費423億87百万円、仕入債務の増加51億49百万円等による増加と、売上債権の増加26億89百万円とたな卸資産の増加61億65百万円、法人税等の支払額120億58百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、592億91百万円（前連結会計年度468億41百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出575億74百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、340億92百万円（前連結会計年度は92億38百万円の財務活動により使用された資金）となりました。これは主に社債の発行による収入400億円及び配当金支払による支出57億23百万円等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	65.0	72.9	67.0	63.4
時価ベースの自己資本比率(%)	87.2	129.4	94.6	71.1
債務償還年数(年)	1.0	0.3	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.0	101.6	256.8	115.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の用途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

また当社は、自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら実施してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とし平成24年6月4日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成23年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、1株につき前事業年度に比べ10円減配の30円（連結配当性向40.3%）となります。

なお、当事業年度中に取締役会決議により買い受けた自己株式はありません。

また、次期の株主配当金につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

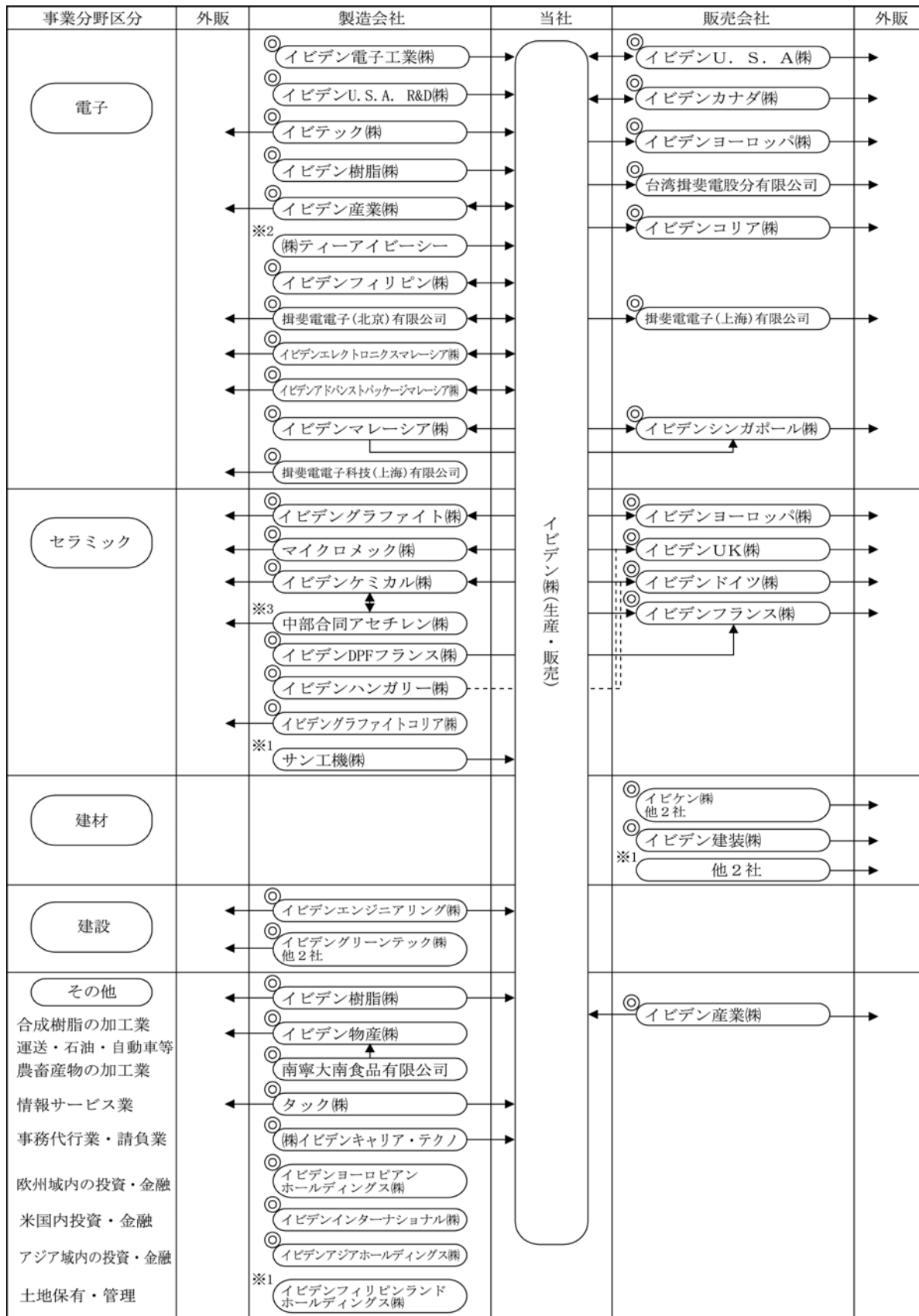
2. 企業集団の状況

イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社47社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業(株)、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株)、イビテック(株)、(株)ティーアイビーシー イビデンU.S.A.(株) (アメリカ) イビデンU.S.A. R&D(株) (アメリカ) イビデンシンガポール(株) (シンガポール) イビデンマレーシア(株) (マレーシア) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司 (台湾) イビデンフィリピン(株) (フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司 (中国) 揖斐電電子(北京)有限公司 (中国) イビデン코리아(株) (韓国) 揖斐電電子科技(上海)有限公司 (中国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株) (マレーシア) イビデンカナダ(株) (カナダ) イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株) (マレーシア) (会社数 計20社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、イビデンケミカル(株) 中部合同アセチレン(株)、サン工機(株) マイクロメック(株) (アメリカ) イビデンヨーロッパ(株) (オランダ) イビデンD P F フランス(株) (フランス) イビデンフランス(株) (フランス) イビデンU K(株) (イギリス) イビデンハンガリー(株) (ハンガリー) イビデンドイツ(株) (ドイツ) イビデングラファイト코리아(株) (韓国) (会社数 計13社)
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン(株)、イビデン建装(株)、他4社 (会社数 計6社)
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株)、他2社 (会社数 計4社)
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司 (中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパホールディングス(株) (オランダ) イビデンインターナショナル(株) (アメリカ) イビデンアジアホールディングス(株) (シンガポール) イビデンフィリピンランドホールディングス(株) (フィリピン) (会社数 計10社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
イビデン電子工業(株)	岐阜県大垣市	300	電子	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル(株)	岐阜県大垣市	137	セラミック	64.3	—	—
イビデンセラファイト(株)	岐阜県大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業(株)	岐阜県大垣市	77	その他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タック(株)	岐阜県大垣市	60	その他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂(株)	岐阜県揖斐郡池田町	60	電子 その他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産(株)	岐阜県本巣市	30	その他	100	—	—
イビデンエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	30	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
イビテック(株)	岐阜県大垣市	30	電子	100	—	当社の電子関連製品の設計を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。貸付金有
(株)イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (90)	—	当社グループへ人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装(株)	岐阜県大垣市	10	建材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借しております。
イビデングリーンテック(株)	岐阜県大垣市	300	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン(株)	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
イビケン(株)	岐阜県大垣市	96	建材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック(株)	愛知県高浜市	95	建材	100 (100)	—	—
中部工材(株)	岐阜県岐阜市	18	建材	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンインターナショナル 株	CA, U. S. A.	千米ドル 36,355	その他	100	—	米国グループ会社の金融サー ビスを統括しております。
マイクロメック株	MA, U. S. A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売し ております。
イビデンU. S. A. R&D株	CA, U. S. A.	千米ドル 1,000	電子	100 (100)	—	当社及び当社グループの製品の 調査・開発企画・製品企画をし ております。
イビデンU. S. A. 株	CA, U. S. A.	千米ドル 100	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売して おります。
イビデンカナダ株	ON, Canada	千加ドル 200	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売して おります。
イビデンヨーロピアンホール ディングス株	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	その他	100	—	欧州域内の投資・金融サービス を統括しております。
イビデンハンガリー株	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造し ております。
イビデンDPFフランス株	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造し ております。
イビデンドイツ株	Stuttgart Germany	千ユーロ 300	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品 を販売しております。
イビデンフランス株	Paris France	千ユーロ 280	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品 を販売しております。
イビデンヨーロッパ株	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 272	電子 セラミック	100 (100)	—	当社の電子関連製品及び炭素製 品を販売しております。
イビデンUK株	London UK	千イギリス ポンド 200	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品 を販売しております。
イビデンフィリピン株	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造して おります。
揖斐電電子(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 84,900	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造販売 しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売して おります。
揖斐電電子科技(上海)有限公 司	中国上海市	千米ドル 1,350	電子	100	—	当社グループの電子関連製品の 設計を委託しております。
イビデンコリア株	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売して おります。
イビデングラファイトコリア 株	韓国浦項市	千ウォン 44,100,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造し ます。
台湾揖斐電股分有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売して おります。
イビデンシンガポール株	Singapore	千シンガポー ル・ドル 300	電子	100 (100)	—	当社グループの電子関連製品を 販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
イビデンアジアホールディングス(株)	Singapore	千シンガポール・ドル 1,000	その他	100	—	アジア域内の投資・金融サービスを統括します。
イビデンマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 350,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 70,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造します。
南寧大南食品有限公司 (持分法適用関連会社)	中国広西壮族 自治区	千中国元 13,046	その他	100 (100)	—	—
イビデンティーアイビーシー(株)	愛知県大府市	3,250	電子	40	—	当社の電子関連製品を製造しております。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは人と地球環境を大切に、顧客とともに常に新しい価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献していきます」という企業理念を具現化するため、「共有すべき価値観」として4つの「価値観」(「人間尊重」、「地球環境との共存」、「顧客優先」及び「イビテクノの弛まざる進化」)と3つの「行動精神」(「果敢に挑戦」、「現地現物」及び「全員参加」)を実践していくことを行動の柱としております。この方針に基づき、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」を基軸に企業活動を進めております。この中期経営計画では、「コア事業の競争力強化」「新規収益事業の育成」「CSR経営の実践」を活動の柱として、持続的な成長と安定した収益の実現を目指すものであります。成長が見込まれる市場に集中的にリソースを投入することで、ビジネスの構造改革を進めてまいります。加えて顧客サポートの充実と競争力の強化を目指したグローバルな最適生産体制の確立を進めてまいります。

当社グループは、CSRを経営の大きな柱として位置づけ、グループ全社員が参加することを基本に、その推進体制を整備・強化してまいります。環境経営の取組みにつきましては、省資源・省エネルギーを軸にした基盤活動に加え、環境負荷低減に有用な技術や製品を開発・提供してまいります。また、コンプライアンス(法令及び倫理の遵守)の徹底、コーポレート・ガバナンスの充実、内部統制の強化に努め、国際社会・地域社会から信頼・評価される企業経営を進めてまいります。

イビデン株式会社は本年11月25日に創立100周年を迎えます。当社グループといたしましては、新たな100年を目指し、これら経営諸課題を着実に遂行することで、業績の向上並びに株主価値の最大化に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,982	77,960
受取手形及び売掛金	56,348	58,097
有価証券	27,317	27,194
商品及び製品	11,726	14,083
仕掛品	8,297	8,327
原材料及び貯蔵品	9,786	13,408
繰延税金資産	3,394	2,107
その他	4,650	10,884
貸倒引当金	△427	△423
流動資産合計	188,075	211,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,577	68,107
機械装置及び運搬具（純額）	51,173	58,258
土地	17,813	17,904
リース資産（純額）	2,703	2,376
建設仮勘定	31,832	27,022
その他（純額）	4,016	4,208
有形固定資産合計	174,116	177,878
無形固定資産	4,398	5,286
投資その他の資産		
投資有価証券	25,012	25,070
長期貸付金	43	43
繰延税金資産	4,320	3,953
その他	2,057	2,400
貸倒引当金	△443	△399
投資その他の資産合計	30,990	31,067
固定資産合計	209,505	214,232
資産合計	397,580	425,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,570	50,613
短期借入金	18,385	18,716
未払金	19,043	13,363
未払法人税等	9,302	858
繰延税金負債	17	23
賞与引当金	3,835	3,623
役員賞与引当金	257	113
設備関係支払手形	6,724	3,987
その他	8,846	9,202
流動負債合計	113,982	100,502
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	5,078	5,021
リース債務	1,384	1,003
再評価に係る繰延税金負債	179	157
退職給付引当金	766	237
役員退職慰労引当金	711	661
繰延税金負債	2,803	1,837
負ののれん	3	—
その他	1,421	1,548
固定負債合計	12,348	50,468
負債合計	126,331	150,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,331	68,331
利益剰余金	179,076	184,000
自己株式	△30,640	△30,641
株主資本合計	280,920	285,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,076	2,483
繰延ヘッジ損益	△20	△27
土地再評価差額金	48	71
為替換算調整勘定	△16,715	△18,567
その他の包括利益累計額合計	△14,611	△16,040
新株予約権	1,376	1,281
少数株主持分	3,563	3,817
純資産合計	271,249	274,901
負債純資産合計	397,580	425,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	304,968	300,863
売上原価	222,359	235,867
売上総利益	82,609	64,996
販売費及び一般管理費	48,797	49,480
営業利益	33,811	15,515
営業外収益		
受取利息	179	331
受取配当金	472	514
負ののれん償却額	79	3
持分法による投資利益	140	—
為替差益	—	189
補助金収入	358	431
その他	679	850
営業外収益合計	1,911	2,320
営業外費用		
支払利息	273	324
設備賃貸費用	15	17
持分法による投資損失	—	303
社債発行費	—	161
為替差損	30	—
休止固定資産減価償却費	898	—
その他	930	771
営業外費用合計	2,147	1,579
経常利益	33,575	16,256
特別利益		
固定資産売却益	20	86
投資有価証券売却益	4	8
補助金収入	128	65
貸倒引当金戻入額	133	—
新株予約権戻入益	341	391
前期損益修正益	0	—
その他	20	18
特別利益合計	650	569
特別損失		
固定資産除却損	1,729	657
減損損失	1,157	764
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	568	14
災害による損失	—	23
前期損益修正損	9	—
その他	387	107
特別損失合計	3,852	1,567
税金等調整前当期純利益	30,373	15,258
法人税、住民税及び事業税	13,857	3,600
法人税等調整額	△3,423	738
法人税等合計	10,433	4,338
少数株主損益調整前当期純利益	19,939	10,920
少数株主利益	198	272
当期純利益	19,740	10,647

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,939	10,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	404
繰延ヘッジ損益	△22	△7
土地再評価差額金	—	22
為替換算調整勘定	△5,398	△1,851
その他の包括利益合計	△6,661	△1,431
包括利益	13,278	9,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	9,218
少数株主に係る包括利益	191	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
当期首残高	68,331	68,331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	68,331	68,331
利益剰余金		
当期首残高	163,673	179,076
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	19,740	10,647
連結範囲の変動	△10	—
当期変動額合計	15,402	4,923
当期末残高	179,076	184,000
自己株式		
当期首残高	△24,439	△30,640
当期変動額		
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,200	△1
当期末残高	△30,640	△30,641
株主資本合計		
当期首残高	271,719	280,920
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	19,740	10,647
連結範囲の変動	△10	—
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	9,201	4,921
当期末残高	280,920	285,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,308	2,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,232	406
当期変動額合計	△1,232	406
当期末残高	2,076	2,483
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△7
当期変動額合計	△22	△7
当期末残高	△20	△27
土地再評価差額金		
当期首残高	48	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	48	71
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,317	△16,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,398	△1,851
当期変動額合計	△5,398	△1,851
当期末残高	△16,715	△18,567
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,957	△14,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,653	△1,429
当期変動額合計	△6,653	△1,429
当期末残高	△14,611	△16,040
新株予約権		
当期首残高	1,213	1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△94
当期変動額合計	162	△94
当期末残高	1,376	1,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,389	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	254
当期変動額合計	174	254
当期末残高	3,563	3,817
純資産合計		
当期首残高	268,364	271,249
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	19,740	10,647
連結範囲の変動	△10	—
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,316	△1,269
当期変動額合計	2,884	3,651
当期末残高	271,249	274,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,373	15,258
減価償却費	40,697	42,387
減損損失	1,157	764
のれん及び負ののれん償却額	△54	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	193	△528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△45
受取利息及び受取配当金	△652	△514
支払利息	273	324
持分法による投資損益 (△は益)	△140	303
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△86
有形固定資産除却損	2,317	751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	568	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,749	△2,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,258	△6,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,138	5,149
未払費用の増減額 (△は減少)	427	447
その他	1,313	△5,770
小計	76,642	49,234
利息及び配当金の受取額	638	519
利息の支払額	△273	△324
法人税等の支払額	△6,955	△12,058
法人税等の還付額	180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,232	37,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,560	△57,574
有形固定資産の売却による収入	130	98
無形固定資産の取得による支出	△710	△2,067
投資有価証券の取得による支出	△47	△48
投資有価証券の売却による収入	9	15
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19	0
長期貸付けによる支出	△20	△3
長期貸付金の回収による収入	652	235
その他	△1,313	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,841	△59,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,926	550
長期借入れによる収入	30	1
長期借入金の返済による支出	△3,206	△275
社債の発行による収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△6,201	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,327	△5,723
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
リース債務の返済による支出	△442	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,238	34,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,311	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,841	11,601
現金及び現金同等物の期首残高	80,045	92,886
現金及び現金同等物の期末残高	92,886	104,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4 2 社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)、イビデングラファイト코리아(株)、イビデンアジアホールディングス(株)を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,250百万円	1,946百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	280,102百万円	313,642百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	8百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	84百万円	94百万円
未払金	16百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	1百万円
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	4百万円
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	758百万円
岐阜県大垣市	その他(有形固定資産)	遊休	0百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(764百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,422,678	2,346,331	72	7,768,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

当社子会社吸収分割に反対する株主からの
買取りによる増加 2,344,400株
単元未満株式の買取りによる増加 1,931株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,376	
合計			—	—	—	1,376	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	2,181	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,577	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,768,937	987	98	7,769,826

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 987株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,281
合計			—	—	—	—	1,281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	3,577	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	66,982百万円	77,960百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	△1,413百万円	△666百万円
有価証券勘定	27,317百万円	27,194百万円
現金及び現金同等物	92,886百万円	104,487百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,056	68,870	19,425	12,067	285,420	19,548	304,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	39	6	11,202	11,296	5,778	17,074
計	185,104	68,910	19,431	23,270	296,716	25,326	322,043
セグメント利益又は損失 (△)	25,458	6,024	△956	1,352	31,879	1,140	33,020
セグメント資産	119,335	66,617	8,744	14,079	208,776	26,842	235,618
その他の項目							
減価償却費	28,298	8,303	391	260	37,254	791	38,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,180	4,826	212	148	60,367	420	60,788

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,258	75,520	20,682	12,421	279,883	20,980	300,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	34	24	14,518	14,630	6,608	21,238
計	171,312	75,555	20,706	26,939	294,513	27,589	322,102
セグメント利益又は損失 (△)	6,444	6,397	△541	1,385	13,685	1,208	14,894
セグメント資産	109,092	69,069	13,527	16,317	208,006	28,545	236,551
その他の項目							
減価償却費	32,899	5,680	338	212	39,130	738	39,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,607	6,674	90	141	47,513	520	48,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	296,716	294,513
「その他」の区分の売上高	25,326	27,589
セグメント間取引消去	△17,074	△21,238
連結財務諸表の売上高	304,968	300,863

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,879	13,685
「その他」の区分の利益	1,140	1,208
セグメント間取引消去	△74	26
全社費用及び利益(注)	865	594
連結財務諸表の営業利益	33,811	15,515

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,776	208,006
「その他」の区分の資産	26,842	28,545
全社資産（注）	161,961	189,319
連結財務諸表の資産合計	397,580	425,871

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	37,254	39,130	791	738	2,651	2,517	40,697	42,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,367	47,513	420	520	1,329	1,524	62,117	49,558

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない研究開発関連設備に対する設備投資額であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,157百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては764百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861円11銭	1,885円53銭
1株当たり当期純利益	137円21銭	74円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円63銭	73円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,740	10,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,740	10,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,874	143,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち信託手数料(税額相当控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,670	1,398
(うち新株予約権(千株))	(1,670)	(1,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,567	32,917
受取手形	780	1,251
売掛金	35,458	32,874
有価証券	27,317	27,194
商品及び製品	8,005	8,132
仕掛品	5,050	4,655
原材料及び貯蔵品	3,125	3,606
前払費用	339	284
繰延税金資産	2,470	1,265
短期貸付金	1,949	16,873
未収入金	7,267	9,410
未収還付法人税等	—	3,806
その他	398	648
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	122,717	142,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,337	32,612
構築物（純額）	8,756	8,429
機械及び装置（純額）	19,045	19,027
車両運搬具（純額）	66	58
工具、器具及び備品（純額）	2,270	1,925
土地	10,889	10,994
リース資産（純額）	1,182	994
建設仮勘定	14,849	7,997
有形固定資産合計	86,399	82,039
無形固定資産		
特許権	9	6
借地権	657	656
ソフトウェア	1,265	752
リース資産	2	1
無形固定資産合計	1,935	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	22,013	22,350
関係会社株式	41,337	53,844
関係会社長期貸付金	27,270	28,047
破産更生債権等	52	52
長期前払費用	723	632
繰延税金資産	2,236	1,876
その他	247	638
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	93,812	107,372
固定資産合計	182,147	190,829
資産合計	304,865	333,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,319	6,739
買掛金	23,761	26,028
短期借入金	15,000	15,000
リース債務	214	214
未払金	14,508	10,287
未払費用	2,139	2,135
未払法人税等	7,914	—
預り金	13,688	13,630
賞与引当金	2,241	2,090
役員賞与引当金	114	113
設備関係支払手形	6,647	3,921
その他	556	935
流動負債合計	94,105	81,094
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	5,020	5,021
リース債務	971	782
長期未払金	539	539
資産除去債務	151	151
固定負債合計	6,682	46,494
負債合計	100,787	127,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,075	2,074
資本剰余金合計	66,655	66,654
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	113
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	88,178	89,964
利益剰余金合計	100,439	102,226
自己株式	△30,640	△30,641
株主資本合計	200,607	202,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,114	2,506
繰延ヘッジ損益	△20	△27
評価・換算差額等合計	2,094	2,478
新株予約権	1,376	1,281
純資産合計	204,077	206,151
負債純資産合計	304,865	333,740

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	211,734	188,769
売上原価	153,676	146,156
売上総利益	58,058	42,612
販売費及び一般管理費	34,259	35,566
営業利益	23,798	7,046
営業外収益		
受取利息	284	551
有価証券利息	30	24
受取配当金	2,049	2,811
設備賃貸料	451	415
為替差益	131	115
補助金収入	358	343
その他	202	765
営業外収益合計	3,509	5,027
営業外費用		
支払利息	311	298
社債利息	—	89
設備賃貸費用	425	359
社債発行費	—	161
休止固定資産減価償却費	364	—
その他	401	448
営業外費用合計	1,503	1,357
経常利益	25,805	10,716
特別利益		
固定資産売却益	480	132
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	341	391
抱合せ株式消滅差益	161	—
その他	4	—
特別利益合計	987	532
特別損失		
固定資産除却損	1,471	474
減損損失	948	763
投資有価証券評価損	506	6
子会社株式評価損	—	73
その他	153	15
特別損失合計	3,079	1,333
税引前当期純利益	23,713	9,915
法人税、住民税及び事業税	10,649	777
法人税等調整額	△2,652	1,628
法人税等合計	7,996	2,405
当期純利益	15,717	7,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,152	64,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,579	64,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,579	64,579
その他資本剰余金		
当期首残高	2,075	2,075
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,075	2,074
資本剰余金合計		
当期首残高	66,655	66,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	66,655	66,654
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,548	3,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	124	112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	1
当期変動額合計	△11	1
当期末残高	112	113
別途積立金		
当期首残高	8,600	8,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,600	8,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	76,777	88,178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	△1
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	15,717	7,510
当期変動額合計	11,401	1,786
当期末残高	88,178	89,964
利益剰余金合計		
当期首残高	89,050	100,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	15,717	7,510
当期変動額合計	11,389	1,787
当期末残高	100,439	102,226
自己株式		
当期首残高	△24,439	△30,640
当期変動額		
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,200	△1
当期末残高	△30,640	△30,641
株主資本合計		
当期首残高	195,418	200,607
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	15,717	7,510
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	5,188	1,784
当期末残高	200,607	202,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,337	2,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,223	391
当期変動額合計	△1,223	391
当期末残高	2,114	2,506
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△7
当期変動額合計	△22	△7
当期末残高	△20	△27
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,339	2,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,245	384
当期変動額合計	△1,245	384
当期末残高	2,094	2,478
新株予約権		
当期首残高	1,213	1,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△94
当期変動額合計	162	△94
当期末残高	1,376	1,281
純資産合計		
当期首残高	199,971	204,077
当期変動額		
剰余金の配当	△4,327	△5,723
当期純利益	15,717	7,510
自己株式の取得	△6,201	△2
自己株式の処分	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	289
当期変動額合計	4,105	2,074
当期末残高	204,077	206,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 取締役の異動

新任取締役候補

取締役	栗田 茂康	(現 当社専務執行役員)
取締役	桑山 洋一	(現 当社常務執行役員)

退任予定取締役

取締役 専務執行役員	平林 佳郎	当社(常勤)監査役に就任予定
取締役 執行役員	河島 浩二	当社執行役員は留任

(2) 監査役の異動

新任監査役候補

(常勤) 監査役	平林 佳郎	(現 当社取締役専務執行役員)
----------	-------	-----------------

退任予定監査役

(常勤) 監査役	細田 耕治	当社顧問に就任予定
----------	-------	-----------

(3) 就任予定日

平成24年6月20日